

小山市事務事業評価シート

平成30年度版

No. 22

1. 基本情報							
＜1＞事業・業務名		証明書コンビニ交付事業			＜2＞事業・業務の別		事業
＜3＞選定基準		② 平成29年度新規・継続重点事業			＜4＞継続評価・新規評価の別		継続評価
＜5＞ 総合計画 基本計画 での体系	大項目	2 着実に進める 新しい時代の行政づくり			＜6＞担当部(局)		市民生活部
	中項目	2-1 行政サービスの向上と効率的な行政運営			＜7＞担当所属		市民課
	小項目	2-1-1 行・財政改革			＜8＞担当係等		庶務係
	施策	マルチコピー機による証明書の交付					
＜9＞根拠法令・計画等					＜10＞関連・類似事業		
＜11＞会計		一般	会計	＜12＞予算科目		2 款 2 項 1 目	
＜13＞実施期間		27 年度 ~	年度	＜14＞全体事業費		4,709 千円	
＜15＞実施手法		「その他」の場合 ()					

2. Do - 実施 -									
＜16＞事業・業務の概要		平成28年1月から交付が開始されたマイナンバーカード（写真付）を利用して、同年3月より指定のコンビニのマルチコピー機にて住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書を交付。平成30年4月より所得証明書・課税・非課税証明書も交付。							
目的	＜17＞事業・業務の目的	市民課や各出張所の閉庁時である早朝・深夜・祝祭日でも全国の指定のコンビニで証明書の取得が可能になることで、窓口の混雑緩和及び市民の利便性の向上を図る。							
	＜18＞事業・業務の対象	住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍証明書、所得証明書、課税・非課税証明書を必要とする市民							
手段	＜19＞平成29年度の活動内容		証明書コンビニ交付事業の普及を図るため、タブレットで市民課や各出張所においてマイナンバーカードの申請補助を行いマイナンバーカードの普及に努めた。						
	＜20＞活動指標 (アウトプット)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
		カード発行数	枚	15,000	11,562	15,000	4,914	32.8%	
	申請補助受付件数	件	0	0	5,000	4,768	95.4%		
成果	＜21＞事業・業務の成果		コンビニでの証明書発行件数						
	＜22＞成果指標 (アウトカム)	指標名	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	達成率(%)	
	証明書発行数	件	2,000	1,185	5,000	2,161	43.2%		
コスト ～資源の投入量	＜23＞投入指標 (インプット)	区分	単位	平成28年度		平成29年度			
				計画	実績	計画	実績	投入率(%)	
		コスト	千円	6,452	6,443	6,448	6,148	95.3%	
		事業費等	千円	5,009	5,000	5,009	4,709	94.0%	
		財源内訳	国・県補助金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
一般財源	千円	5,009	5,000	5,009	4,709	94.0%			
人件費	千円	1,443	1,443	1,439	1,439	100.0%			
正職員	千円 × 人役	7,214 × 0.2	7,214 × 0.2	7,195 × 0.2	7,195 × 0.2				
他の職員		×	×	×	×				

3. Check - 評価 -

実績評価	妥当性	<24> 目的・対象の 妥当性	1.妥当である	理由	コンビニ交付は、市内88店舗、全国の4万店舗以上のコンビニで 証明書の取得が出来るため、市民の利便性が向上している。
		<25> 手段や実施手法の 妥当性	1.妥当である		
	有効性	<26> 成果の向上余地	2.向上の余地がある	理由	個人向けにマイナンバーカードの申請補助を行うだけでなく、企業 に出向き申請補助を行うことでマイナンバーカードの交付件数が 増加し、コンビニ交付の件数も増加が見込めるため。
	効率性	<27> 事業費や人件費の 削減余地	1.削減の余地なし	理由	事業費の負担金は全国の市町村で人口により定められた金額で あるため
	公平性	<28> 受益者負担の 適正化余地	1.適正	理由	コンビニ交付の交付手数料は、マイナンバーカード推進の一貫とし て平成30年度に限り通常の窓口交付手数料より50円安くなって いるため。
	<29>総合評価	2.改善の余地がある	理由	マイナンバーカードの申請件数及び交付件数を増加させること で、市民の利便性の向上を図る。	

4. Action - 改善 -

事業の改善	<30> 事業の課題 事業の改善点 今後の進め方等	個人向けにマイナンバーカードの申請補助を行うだけでなく、総会やイベント時に出前申請補 助を実施するとともに企業に出向き申請補助を行うことで申請及び交付件数の増加を図っ てゆく。また広報及びちらし配布等を継続的に続けていく。			
事業の方向性	<31> 1次評価	所属長	1.拡大	理由	市民課や出張所での申請補助、総会やイベントでの出前申請補 助、企業や事業所へ出向き申請補助を実施し、マイナンバーカ ードの普及率向上を目指すとともに、コンビニ交付の利用促進に努 める。
	<32> 2次評価	所管部長	1.拡大	理由	さまざまな取り組みを実施するとともにマイナンバーカードの取得 をPRし、コンビニ交付の利用を推進し、市民の利便性の向上を図 る。

5 Plan - 計画 -

事業の計画	<33>実施計画	市民への周知を図り、マイナン バーカードの取得を推進し、コ ンビニ交付件数を増加させてい く。	<35>コスト	区分	単位	平成30年 度	平成31年 度
						計 画	計 画
	<34>活動・成果目標	コンビニ交付件数を全体の証 明書発行件数の2割まで伸ば す。		コスト	千円	4,709	4,709
				事業費等	千円	4,709	4,709
				人件費	千円	1,439	1,439